

北岡教授、国連次席大使へ

2004年4月、A 7班（政治班）の研究代表者であった北岡伸一教授（東京大学）が国連次席大使に就任しました。A 7班の研究代表者は田辺国昭教授（東京大学）が引きつぎました。

信頼と安心の年金改革

本プロジェクトの研究成果を社会に還元するための啓蒙書が2004年5月に刊行されました。高山憲之『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社、です。本書は、2004年2月に日本の国会に提出された年金改革法案を世代間利害調整の観点から包括的に検討し、代替的な政策を具体的に提案しています。その目次は本ニュースレター裏面のとおりでです。高山教授はこの間、テレビに生出演したり、新聞・雑誌等に多数寄稿したりして、年金を例にとりながら世代間利害調整問題の啓蒙に努めました。また2004年に開催された国際会議（2月於東京、4月於北京、6月於ミュンヘン）で同教授は年金をめぐる最新の研究成果を発表しました。



日本の医療改革

本プロジェクトの研究成果が研究書として2004年9月に東洋経済新報社より出版されました。タイトルは『日本の医療改革 レセプトデータによる経済分析』、編者は梶田忠彦教授です。A 2班の研究代表者であった同教授が病魔と闘いながら研究・執筆した論文を収めています。日本の医療政策問題および医療経済の実証分析に関わる研究書です。本書の概要と主要目次を本ニュースレターの裏面に紹介しています。



久保知行氏



早川敦氏



小島孝一氏



北村行伸教授



大山昌子講師



青木玲子助教授

少子化をめぐる合同研究会

2004年9月3日、一橋大学経済研究所において少子化をめぐる研究会がA 3班・A 4班合同で開催されました。報告者は北村行伸教授、大山昌子専任講師、青木玲子助教授、祝迫得夫助教授（以上、いずれも一橋大学）および井口泰教授（関西学院大学）の5人でした。結婚選択問題、少子化のマクロ経済学とミクロ経済学、家計のポートフォリオ、外国人労働者政策等をめぐる報告がそれぞれ行われ、活発な討論が展開されました。



A . Boersch-Supan教授 祝迫得夫助教授 井口泰教授



ドイツの年金改革

2004年9月9日と10日の両日、東京の女性と仕事の未来館でドイツと日本の年金をめぐる会議が開催されました。最近におけるドイツの年金改革について招待講演をしたのはAxel Boersch-Supan教授（マンハイム大学）です。この3月末に自動安定装置（sustainability factor）がドイツで導入されたことなど、近年におけるドイツ年金改革の動きが詳細に報告され活発な質疑応答となりました。

ついで日本の退職金・企業年金をめぐる報告が久保知行氏（年金数理人）、早川敦氏（厚生労働省）、小島孝一氏（第一生命経済研究所）、千田彰子氏（富士通）、田中正樹氏（JT）からなされ、さらに日米の企業年金比較が関根賢二氏（タワーズペリン）によって行われました。報告はいずれも詳細にわたるものであり、年金問題の深い理解につながるものでした。



千田彰子氏



田中正樹氏



関根賢二氏